

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	7,589,875	10,059,610	10,521,773
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	32,877	271,277	66,485
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,478	377,398	2,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,670	196,179	374,793
純資産額 (千円)	7,199,128	7,261,109	7,548,206
総資産額 (千円)	14,110,290	15,170,517	14,395,604
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	3.59	16.87	0.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	47.9	52.4

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.49	10.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残るものの、先進国を中心としたワクチンの普及により、世界経済は緩やかな回復傾向にあります。一方で、原材料価格の上昇やコンテナ不足による輸送コスト高騰等をはじめとする様々な影響がより一層顕在化しており、極めて厳しい情勢が続いています。

この様な経済環境のなか、当連結会計年度は事業環境の変化も踏まえ、第10次中期経営計画のフォローアップの1年と位置付けて取り組んでおります。また、前年度第3四半期連結会計期間以降におきましては、産業機器向け及びエアコン向けを中心に、受注が急速に回復しており、当年度においても続いています。しかしながら、当年度第2四半期連結累計期間以降におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、当社の主要な生産拠点であるスリランカ工場周辺において外出制限が発令された影響もあり、生産活動に支障がでております。この対応として、他工場での代替生産に努めてまいりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、予想を上回る結果となりました。一方、代替生産による労務費増等に加え、前出の原材料価格の上昇、輸送費の高騰や航空輸送の増加による輸送コスト増、品質改善強化の推進に要した費用の一時的な増加等の様々な要因により、期初における想定以上のコストが発生したため同期間の利益は前年同期を下回る結果となりました。なお、原材料価格の上昇や輸送コスト増については、お客様のご理解をいただきながら、価格へ反映する等、足元発生しているコスト増加要因については、解消に向けた取り組みを行っておりますが、その効果の発現は来年度以降に見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、当社主力分野である産業機器向け及びエアコン向けで前年同期よりも上回り、増収となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し、15,170百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,443百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,260百万円増加したこと、棚卸資産が770百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し、7,909百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が644百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、7,261百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失377百万円によるものです。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は100億59百万円（前年同期比133%）、営業損失は3億16百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、経常損失は2億71百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億77百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### コンデンサ製品

産業機器向け及び海外におけるエアコン向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は41億78百万円（前年同期比125%）となりました。

#### ノイズ・サージ対策製品

国内における産業機器向け及びエアコン向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は38億99百万円（同134%）となりました。

#### 表示・照明製品

国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は15億96百万円（同150%）となりました。

#### センサ製品

国内における産業機器向け及び時計指針補正用の増加により、センサ製品の売上高は3億85百万円（同138%）となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,683,500	226,835	-
単元未満株式	普通株式 31,962	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,835	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する356,600株(議決権の数3,566個)が含まれています。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	206,100	-	206,100	0.90
計	-	206,100	-	206,100	0.90

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する356,600株については上記の自己株式に含まれていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,782,518	3,339,474
受取手形及び売掛金	3,494,795	4,755,068
商品及び製品	403,906	698,540
仕掛品	365,407	422,297
原材料及び貯蔵品	563,340	981,996
その他	288,964	363,057
貸倒引当金	1,732	1,930
流動資産合計	9,897,201	10,558,504
固定資産		
有形固定資産	2,539,525	2,506,423
無形固定資産	203,616	205,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,816	1,694,597
繰延税金資産	104,170	100,335
その他	230,187	235,497
貸倒引当金	130,913	130,013
投資その他の資産合計	1,755,261	1,900,417
固定資産合計	4,498,403	4,612,012
資産合計	14,395,604	15,170,517



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	849,662	1,494,439
短期借入金	553,600	575,100
1年内返済予定の長期借入金	735,002	810,004
リース債務	73,404	56,228
未払法人税等	39,754	23,803
未払金	338,722	606,987
その他	428,545	573,828
流動負債合計	3,018,691	4,140,390
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,594,998	2,462,495
リース債務	57,090	55,475
繰延税金負債	293,748	395,538
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	15,488
退職給付に係る負債	642,703	611,680
資産除去債務	7,505	7,505
その他	12,918	16,579
固定負債合計	3,828,707	3,769,018
負債合計	6,847,398	7,909,408
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,363,147	1,894,887
自己株式	188,902	188,956
株主資本合計	6,400,971	5,932,656
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	593,395	689,164
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	89,064	172,301
退職給付に係る調整累計額	7,990	5,779
その他の包括利益累計額合計	1,147,234	1,328,452
純資産合計	7,548,206	7,261,109
負債純資産合計	14,395,604	15,170,517

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,589,875	10,059,610
売上原価	5,833,530	8,352,382
売上総利益	1,756,344	1,707,227
販売費及び一般管理費	1,821,274	2,023,881
営業損失( )	64,930	316,654
営業外収益		
受取利息	7,603	7,070
受取配当金	58,154	52,817
助成金収入	19,506	810
為替差益	-	11,287
その他	14,405	6,144
営業外収益合計	99,669	78,130
営業外費用		
支払利息	21,770	22,928
為替差損	15,519	-
租税公課	21,155	3,800
その他	9,172	6,024
営業外費用合計	67,617	32,753
経常損失( )	32,877	271,277
税金等調整前四半期純損失( )	32,877	271,277
法人税等	47,601	106,120
四半期純損失( )	80,478	377,398
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	80,478	377,398

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	80,478	377,398
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	201,763	95,769
繰延ヘッジ損益	6,721	-
為替換算調整勘定	111,281	83,236
退職給付に係る調整額	8,945	2,211
その他の包括利益合計	106,149	181,218
四半期包括利益	25,670	196,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,670	196,179

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 会計方針の変更 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 会計上の見積り )

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 )
減価償却費	245,480千円	200,571千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 )  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間( 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 )  
配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,862	4	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,336,825	2,907,947	1,064,740	280,362	7,589,875	-	7,589,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,336,825	2,907,947	1,064,740	280,362	7,589,875	-	7,589,875
セグメント利益	208,041	251,091	64,048	35,450	558,631	623,561	64,930

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610	-	10,059,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610	-	10,059,610
セグメント利益 又は損失( )	328,991	379,601	197,407	67,301	315,318	631,972	316,654

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	1,537,488	2,291,670	1,032,745	385,818	5,247,722
中国・香港	1,348,077	632,255	178,399	-	2,158,732
タイ	616,661	537,261	-	-	1,153,922
その他アジア	469,867	325,870	-	-	795,738
北米	172,850	108,018	385,006	-	665,875
その他	33,578	4,039	-	-	37,618
顧客との契約から 生じる収益	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610
外部顧客への 売上高	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円59銭	16円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	80,478	377,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	80,478	377,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,355	22,358

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において360,120株、当第3四半期連結累計期間において356,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。